

イーストスプリング・ インドネシア株式ファンド (資産成長型)

愛称：+αインドネシア
(プラスアルファインドネシア)

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてインドネシアの株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

作成対象期間 2025年7月26日～2026年7月27日

第3期 2026年7月27日決算

日経新聞掲載名：+αネシア

第3期末(2026年7月27日)	
基準価額	7,500円
純資産総額	2,973百万円
第3期	
騰落率	△ 12.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<https://www.eastspring.co.jp/>

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

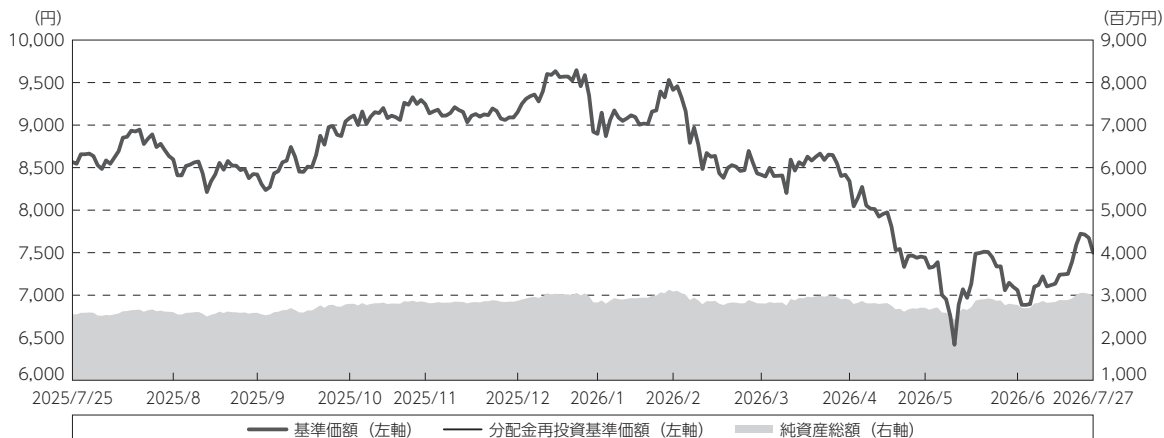
<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒ファンド名を選択⇒「目論見書・月報・運用報告書等」の「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

基準価額等の推移について

(2025年7月26日～2026年7月27日)



期 首： 8,565円

期 末： 7,500円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 12.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年7月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

(下落要因)

- ・ 保有株式が下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2025年7月26日～2026年7月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	45	0.520	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.249)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.249)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.063	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.038)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.022)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(そ の 他 1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
合 計	50	0.583	
期中の平均基準価額は、8,561円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

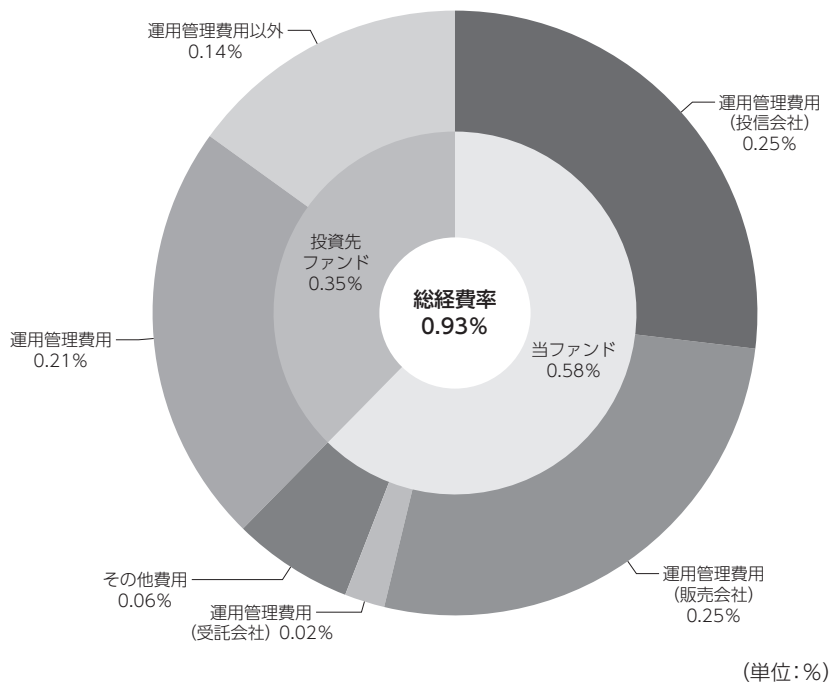
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



総経費率 (①+②+③)	0.93
①当ファンドの費用の比率	0.58
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.21
③投資先ファンドの運用管理費用以外	0.14

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券です。

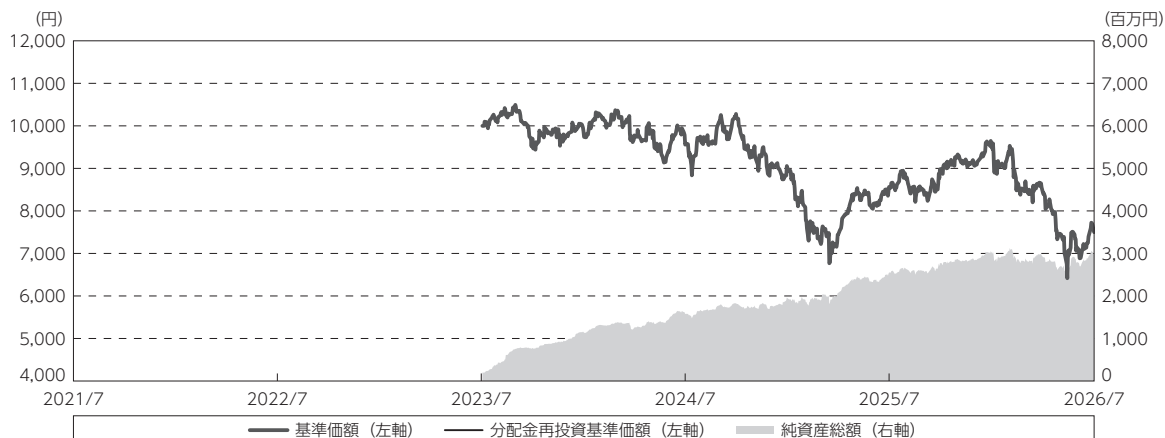
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2021年7月26日～2026年7月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2023年7月31日です。

	2023年7月31日 設定日	2024年7月25日 決算日	2025年7月25日 決算日	2026年7月27日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,558	8,565	7,500
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.4	△ 10.4	△ 12.4
純資産総額 (百万円)	196	1,574	2,552	2,973

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年7月25日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境について

インドネシア株式市場

期初から2025年末まで、国内個人投資家からの力強い資金流入や政府による景気刺激策期待、利下げ期待などを背景に上昇基調で推移しました。2026年初にはエネルギー関連株やニッケル価格の上昇を受けて素材株が上昇し、インドネシア株式市場は史上最高値を更新しました。しかし、1月末に大手指数算出会社であるMSCIが、インドネシア証券取引所が提供する浮動株のデータの透明性に懸念を示し、改善されない場合には新興国市場からフロンティア市場へ格下げされる可能性があるとして発表したことを受けて、市場は急落しました。その後は、中東情勢悪化を背景に原油をはじめとしたエネルギー価格が高騰したこと、世界的にリスク回避の動きが強まり、市場はさらに下落しました。5月以降は、インドネシア政府によるコモディティ企業の輸出に対する統制方針表明を背景とした政治不安や、MSCIがインドネシアの市場区分の審査を11月まで延長すると発表したことを受けて、不透明感が当面続くことが嫌気されました。インドネシア株式市場は通期で下落しました。

為替市場

期初からインドネシアの財政規律に対する懸念などを背景に2025年末までインドネシアルピアは対米ドルで下落基調で推移しました。2026年には、MSCIによる市場区分格下げ懸念を背景とした外国投資家による資本流出や、原油価格高騰による財政赤字懸念、国債の格付けの引下げリスクなどを背景に、下落基調が強まりました。インドネシア中央銀行（BI）によるインドネシアルピアの安定を目的とした緊急利上げを含む相次ぐ利上げを受けて、6月以降は横ばいで推移しました。対円では通期で上昇しました。

国内債券市場

国内債券市場は、高市政権による積極財政を受けた財政赤字拡大懸念や中東情勢の混乱を受けた原油価格高騰、石油由来製品の供給不透明感などを受けたインフレ懸念などから利回りは上昇しました。

■ ポートフォリオについて

当ファンド

主要な投資対象のひとつであるイーストスプリング・インベストメンツ－インドネシア・エクイティ・ファンド クラス」(以下「インドネシア・エクイティ」ということがあります。)の組入比率を高位に保つよう運用しました。

インドネシア・エクイティ

主としてインドネシアの金融商品取引所に上場されている株式を実質的な主要な投資対象として、企業の本質的な価値を重視したバリュー投資を基本とし、ボトムアップ・アプローチに基づく銘柄選択により、中長期的な超過収益の獲得を目指した運用を行いました。当期は新工場の稼働開始を受けた増益期待から株価が上昇した大手製紙メーカーのIndah Kiat Pulp & Paper Tbk PTなどの保有がプラスに寄与した一方、政治不安などを背景に国内から海外へ資本逃避の動きが見られ、ウェルスマネジメント事業が影響を受けたとの経営陣のコメントが嫌気された大手銀行のBank Central Asia Tbk PTなどの保有がマイナスに寄与しました。

イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス(1－10年債)を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2025年7月26日～ 2026年7月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

主要な投資対象のひとつであるインドネシア・エクイティの組入比率を高位に保つことを基本とします。

インドネシア・エクイティ

中東情勢は流動的で先行き不透明な状況が続いており、エネルギー価格の高騰が長引く場合、政府による燃料や電力料金への補助金負担の増加に加え、景気減速、インフレ上昇のリスクが高まることが懸念されます。また政治不安やMSCIの市場区分格下げ懸念などを理由に、市場は企業のファンダメンタルズを正確に反映せず、悲観的な評価を下す傾向にあります。

当該ファンドではこのような環境を投資機会と捉え、特に生産拡大、好調な市況環境が期待できるベースメタルや金関連セクターに短期的な成長の機会を見出しています。一方でこのセクターは政治や政策リスクを抱えているため、銘柄選択に際して、潤沢なフリーキャッシュフローや潤沢な現金を持つ企業を選別することでリスク管理を行っています。

プラボウォ政権は、福祉国家の確立(無料給食プログラムや社会的な平等)、食料・エネルギーなどの安全保障の向上、工業化及び下流工程での付加価値向上などを優先事項として掲げています。当該ファンドではこれらの優先事項から恩恵が見込まれる銘柄に注目し、中長期的に持続的な成長、自己資本利益率(ROE)、強固なバランスシート、安定したキャッシュフローの創出、ならびに配当などの株主還元などへのコミットメントをもつ企業に投資を行っています。このように市場を取り巻く懸念材料など不透明な投資環境が当面続く見込みであることから、良好なファンダメンタルズと魅力的なバリュエーション(特にキャッシュフロー)を兼ね備える優良大型株を中心にポートフォリオを構築してまいります。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行いベンチマークであるICE BofA 国債インデックス（１－１０年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

お知らせ

2026年４月１日付で一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が統合し、「一般社団法人資産運用業協会」となりましたので、投資信託約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限（2023年7月31日設定）
運 用 方 針	主としてインドネシアの株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラスJ」の投資証券（米ドル建て）および日本の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	・インドネシアの株式を主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は高位に維持することを基本とします。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、委託会社が信託財産の成長に資することに配慮し、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

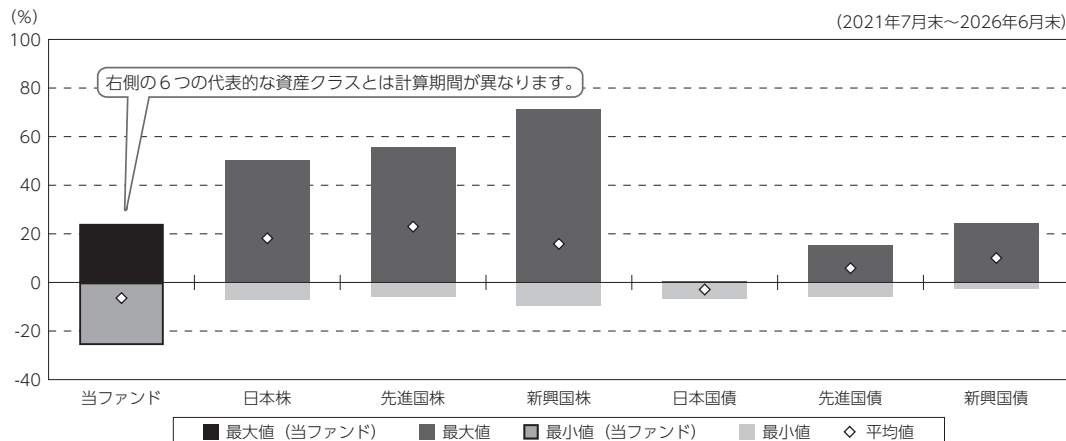
指数に関して

当ファンドの投資対象である「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」のベンチマーク（ICE BofA 国債インデックス（１－１０年債））について

ICEの指数データは、ICE Data Indices, LLC、その関係会社（以下「ICE Data」）及び／またはその第三者サプライヤーの財産です。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.1	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 25.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	△ 6.4	18.2	23.0	15.9	△ 2.9	5.9	10.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年7月から2026年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2024年7月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：配当込み TOPIX

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

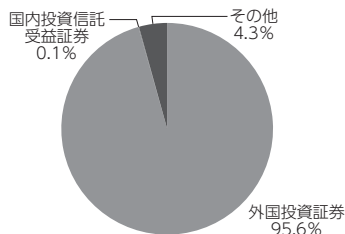
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第3期末
	%
イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラスJ	95.6
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)	0.1
組入銘柄数	2銘柄

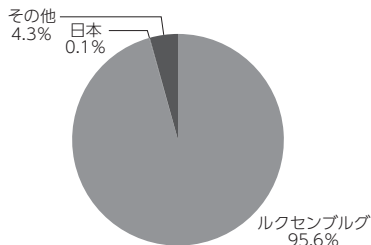
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

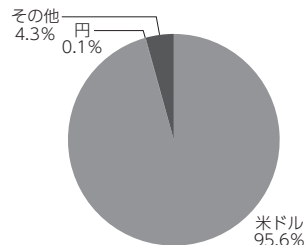
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

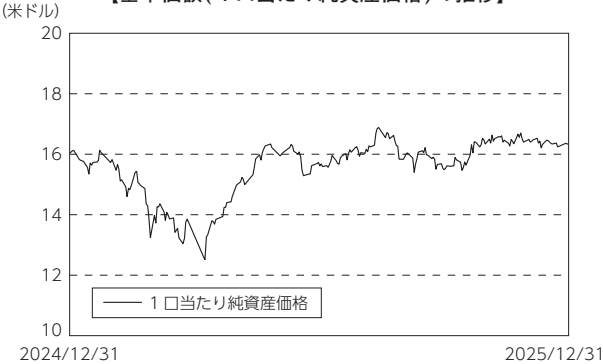
項 目	第3期末
	2026年7月27日
純 資 産 総 額	2,973,999,890円
受 益 権 総 口 数	3,965,202,572口
1万円当たり基準価額	7,500円

(注) 当期中における追加設定元本額は2,464,846,378円、同解約元本額は1,479,562,410円です。

組入上位ファンドの概要

イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラスJ

【基準価額(1口当たり純資産価格)の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年1月1日～2025年12月31日)
当該期間のAnnual Report (監査済み) には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

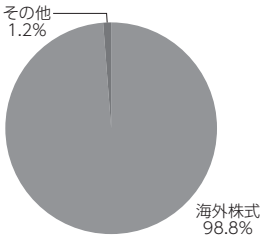
以下は、イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンドの内容です。

【組入上位10銘柄】

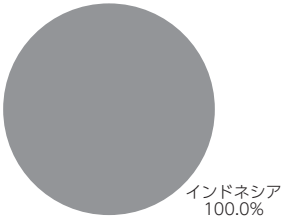
(2025年12月31日現在)

	銘柄名	業種	国・地域	比率
1	テルコム・インドネシア	電気通信サービス	インドネシア	9.3%
2	バンク・マンディリ	銀行	インドネシア	8.9%
3	バンク・セントラル・アジア	銀行	インドネシア	7.8%
4	バンク・ラヤット・インドネシア	銀行	インドネシア	7.7%
5	アストラ・インターナショナル	資本財	インドネシア	6.0%
6	バンクネガラインドネシア	銀行	インドネシア	4.9%
7	スンブル・アルファリヤ・トリジャヤ	生活必需品流通・小売り	インドネシア	4.3%
8	アンマン・ミネラル・インターナショナル	素材	インドネシア	4.3%
9	パリト・パシフィック	素材	インドネシア	4.1%
10	ムルデカ・コッパー・ゴールド	素材	インドネシア	3.9%
組入銘柄数		30銘柄		

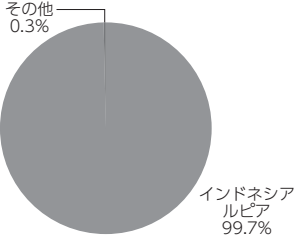
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



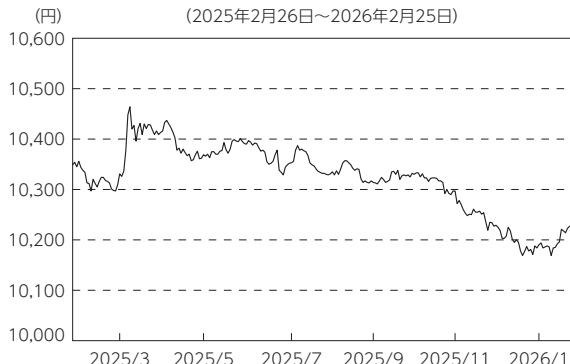
(注) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの（監査済みおよび同時点の関連データを含む）を使用しています。
(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

（2025年2月26日～2026年2月25日）



【1万口当たりの費用明細】

（2025年2月26日～2026年2月25日）

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬	23	0.220
(投 信 会 社)	(15)	(0.143)
(販 売 会 社)	(2)	(0.022)
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)
(b) そ の 他 費 用	1	0.013
(監 査 費 用)	(1)	(0.013)
合 計	24	0.233

期中の平均基準価額は、10,325円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

（2026年2月25日現在）

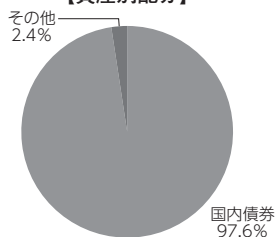
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	第359回利付国債(10年)	国債	円	日本	21.8
2	第91回利付国債(20年)	国債	円	日本	18.0
3	第117回利付国債(20年)	国債	円	日本	13.5
4	第14回利付国債(30年)	国債	円	日本	9.1
5	第351回利付国債(10年)	国債	円	日本	7.8
6	第354回利付国債(10年)	国債	円	日本	7.5
7	第87回利付国債(20年)	国債	円	日本	7.3
8	第378回利付国債(10年)	国債	円	日本	6.9
9	第13回利付国債(30年)	国債	円	日本	5.6
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			9銘柄		

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

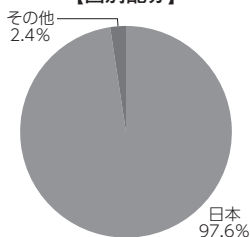
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

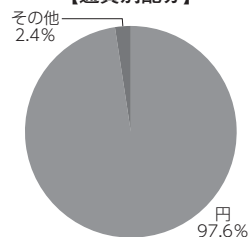
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○配当込みTOPIX

配当込みTOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。